

副院長(経営改善担当)を民間から登用



滋賀医科大学医学部附属病院では、外部・民間の視点を加えた経営改善の推進と運営の透明化を図るため、会社経営の経験者や経済に詳しい人を副院長(経営改善担当)として一般から公募していましたが、6月1日に9人の応募者の中から、医療法人において病院経営の経験のある奥信(おくまこと)氏(62歳)を任命しました。

国立大学病院としては初めての民間から登用した副院長が誕生しました。

4月より学内措置で設置されている「経営改善企画室」とともに、病院経営の改善を推進するための取り組みに期待が寄せられています。



副院長就任にあたって

奥 信

この度、思いがけなくも、一般応募者の中より経営改善担当副院長を拝命し、その責任の重大さをひしひしと感じていますが、選ばれた以上は全力を尽くす所存でありますので、皆様方のご協力とご支援をお願い申し上げます。

私は昭和39年3月大阪大学経済学部を卒業後、34年間に藤沢薬品工業株式会社の主に管理部門で過ごし、あと2年あまりは京都市内の医療法人洛和会の医薬品・診療材料と在宅介護サービス、病院内サービスを扱う部門で仕事をしてきました。しばらくブランクはありましたが、この度の本学の先進的な考えと意気込みに感銘し、人生ラストチャンスとしては是非ともお役に立ちたいと応募させていただいた次第です。

本病院の経営状態について、これからお話をお聞きする段階であり、経営改善の方策について今申し上げることはできませんが、現在感じている点について少し申し上げたいと思います。

まず、病院は社会的使命を帯びた高度技術集団であり、大学病院となると高度先進医療の場として地域に対する重要性は今も将来も変わらないと思います。しかし、一方経営体として捉えますと、非常に固定費比率の高い、いわば腰高の経営体であるといえます。メーカーのようにヒット商品の一つ出せば今までの数倍の収入と収益を得るといったことはない世界であり、経営採算・改善となると、まずは固定費用削減策を幅広く全部門で展開することが先決ではないかと考えています。

また多くの企業は、かつての総合化、多角化のツケとして巨大な不良債権や不良債務を抱えることになり、今や規模の拡大を捨て利益確保のため魅力的で儲かる

部門に人や資金を特化する戦略に転換しています。

つまり、今や「止めるものを選択する」時代であるといえます。業務改善を進める場合も、現在の業務の問題点を洗い出して改善するやり方は、良くて10～15%の改善度とされています。

まずは「今の仕事を止められないか」、次に「やり方や実施サイクルを変えることにより、半分のコストにできないか」といった大胆な発想でルーチン業務を見直し、これによって生じた余裕時間を戦略的業務に振り分けてはいかがでしょうか。

さらに、病院経営改善のためには、経営の現況を明確にして、職員全てが共通の認識を持つことが大切だと思います。病院全体及び診療科・病床別損益の状況を月次に把握し、フォローできる体制を確立することで、利益を生む部門への人、資金の重点化等が明確になってくると思われます。

最後に、やはり「経営採算が採れ、明るく、生き生きとした患者さん重視の開かれた病院づくり」に励みたいと考えております。皆様方のご意見・提案などをお待ちしております。



経営改善企画室の取り組みに期待が寄せられている